

北部太平洋大中型まき網地域漁業復興プロジェクト（波崎地区⑤）

茨城県神栖市

事業実施者：はさき漁業協同組合

使用船舶名：第18開運丸(運搬機能付網船)

支援期間：平成28年6月1日～令和元年5月31日

(大中型まき網漁業)

(取組の内容)

- 船団の合理化：船団3隻(網船80トン、探索船100トン、運搬船341トン)45名体制を、船団2隻(運搬機能付網船300トン、運搬船341トン)41名体制とし、人件費及び修繕費等生産コストの削減を図る。
- 労働環境の改善：運搬機能付網船300トンの導入により、十分な乾舷と予備浮力および復原性が改善され、安全性が大幅に向上。船員室の個室化等網船の居住性向上ならびに船員の労働意欲増進。
- 付加価値向上：運搬機能付網船による冷海水締め、運搬船によるコンテナバッグを活用した小口運搬を実施。計画船団による分散水揚げ・共同運搬の実施。
- 漁港機能回復に伴う水揚げの促進：地元水揚に積極的に取り組み、地域水産加工業の活性化に貢献。



(事業の成果)

- 漁獲量は計画より3ヵ年平均で約51%増加(9,687トン→14,632トン)し、水揚高も3ヵ年平均で約17%増加(890,268千円→1,043,595千円)し、2隻体制で支障なく操業可能であることを実証した。船員も3年目41名と4名の人員を削減できたが、人件費総額は想定以上の水揚増加のため計画を約62%上回った。
- 運搬機能付網船により安全性が大幅に向上し、船員室の個室化等による居住環境及び労働環境の改善が図られた。
- 冷海水導入等により、漁獲物1トン当たりの氷使用量を計画より3ヵ年平均で5.1%(0.469トン→0.445トン)削減した。漁獲物の販売単価は水揚量増加により計画値を下回ったが、他社まき網船団の販売単価を上回り、付加価値向上による取り組みが有効であることが実証された。
- 地元波崎港水揚に、1年目11,337トン(総水揚の78.2%)、2年目10,554トン(同68.5%)、3年目8,050トン(同57.5%)と積極的に水揚げし、地元の水産加工業の復興に貢献できた。
- 償却前利益は3ヵ年平均で312百万円を確保し、計画の3ヵ年平均263百万円を上回る結果が得られた。